

平成13年9月27日

(社)大阪工業会
大阪商工会議所
(社)関西経済連合会

「第3回経営・経済動向調査」調査結果について

《要 旨》

・経営・経済動向調査

国内景気判断大幅に悪化、大企業・製造業に強い失速感

- 足元(7～9月期)のB・S・I値は、国内景気で▲78.6(前期▲44.2)とマイナス幅は大幅に増大した。
- 企業規模別にみると、大企業で▲81.8(前期▲42.2)と40ポイント近く下降、中小企業では▲75.3(前期▲46.2)と、大企業の失速感が強い。また、業種別にみると製造業で足元(7～9月期)▲82.8(前期▲46.9)、非製造業で足元(7～9月期)▲75.6(前期▲42.5)となった。

自社業況は製造業で大幅に「下降」

- 製造業全体のB・S・I値は、足元▲53.0(前期▲38.3)、全ての業種で「下降」超過となった。
- 非製造業のB・S・I値は足元▲38.9(前期▲27.4)、全ての業種で「下降」超過となった。

製・商品在庫は急速に増加、受注が極めて短期間に減少したことを裏付け

- B・S・I値は、+37.0(前期+27.6)となり、2期連続の増加となった。
- 業種別では、卸売業の在庫過剰感が足元(7～9月期)+45.6と高い水準となっている。

・構造改革を促す経済政策と金融環境の変化について

関西にとって最も優先順位の高い政策

- 6割以上の企業が「不良債権を迅速に処理し、金融機能を再生」することを挙げた。
- 大企業は「雇用の安全網の拡充など雇用対策」を、中小企業は「中小企業の経営革新などを支援する政策」を挙げる企業が半数以上となった。

企業金融環境は厳しいとの判断は5社に1社

- 「既存の借入金の返済や追加担保の提供を求められる」が10.2%、「新規借入が認められなかったり、以前より高い金利を求められる」が11.3%となり、両者を合わせると5社に1社の割合(21.5%)で環境は厳しくなったと答えている。なお、「特に変化は感じない」は半数以上を占める。
- 中小企業では約3割の企業が「企業金融環境は厳しくなった」と回答しており、大企業の1割強と比べ格差がみられる。

第3回 経営・経済動向調査結果(平成13年9月調査)

(社)大阪工業会、大阪商工会議所、(社)関西経済連合会では、会員企業経営者が景気・企業経営動向について平成13年7～9月期の実績見込み、ならびに平成13年10～12月期、平成14年1～3月期をどのように見通しているかを把握するため、第3回 経営・経済動向調査を実施した。また、付帯調査として「構造改革を促す経済政策と金融環境の変化について」も実施した。

調査の概要

調査時期：平成13年9月3日(月)～9月14日(金)

調査対象期間：平成13年 7～ 9月期実績見込み

平成13年10～12月期 予測

平成14年 1～ 3月期 予測

調査内容：国内景気、企業経営動向、構造改革を促す経済政策と金融環境の変化の把握

調査対象：大阪工業会、大阪商工会議所、関西経済連合会会員2,289社の経営者

調査方法：法人会員に対するファックスによるアンケート方式

回答状況：回答761社(有効回答率=33.2%)

回答企業構成比：規模別 大企業49.9% 中小企業50.1%

(企業規模区分は中小企業基本法による。製造業等は3億円超、卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とする。)

業種別 製造業42.3% 非製造業57.7%

製造業等には製造業のほか、建設業、電気・ガス、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

・経営・経済動向調査

1. 国内景気・自社業況判断(全企業)

- 足元（7～9月期）のB・S・I値（前期に比べて「上昇」と答えた企業割合—「下降」と答えた企業割合）は、国内景気で▲78.6（前期▲44.2）とマイナス幅は大幅に増大した。
自社業況も、足元（7～9月期）▲44.8（前期▲31.7）と前期を10ポイント以上下回った。
- 国内景気の先行きは10～12月期▲58.1、1～3月期▲37.7と改善期待は強いが、「下降」超過局面が続く。自社業況の先行きは10～12月期▲27.9、1～3月期では▲21.7となっている（以上、表1-1、1-2）

表1-1 国内景気判断(全企業)

	(予)			(予)	
	13/ 1- 3	13/ 4- 6	13/ 7- 9	13/10- 12	14/ 1- 3
上昇	4.2	3.0	1.0	3.0	6.9
横這い	35.1	49.8	19.3	35.8	48.5
下降	60.7	47.2	79.6	61.1	44.5
B.S.I. 上昇 - 下降	▲ 56.4	(▲ 33.1) ▲ 44.2	(▲ 23.5) ▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 37.7

数字はポイント

()内は一期前調査時予想値

表1-2 自社業況判断(全企業)

	(予)			(予)	
	13/ 1- 3	13/ 4- 6	13/ 7- 9	13/10- 12	14/ 1- 3
上昇	17.8	11.3	9.2	13.7	15.4
横這い	43.0	45.7	36.6	44.8	47.3
下降	39.3	43.0	54.1	41.6	37.2
B.S.I. 上昇 - 下降	▲ 21.6	(▲ 17.7) ▲ 31.7	(▲ 6.8) ▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7

数字はポイント

()内は一期前調査時予想値

2. 国内景気判断(規模別・業種別)

- 足元（7～9月期）のB・S・I値を企業規模別にみると、大企業で▲81.8（前期▲42.2）と40ポイント弱の下降、中小企業では▲75.3（前期▲46.2）と、大企業の失速感が強い。また、業種別にみると製造業で足元（7～9月期）▲82.8（前期▲46.9）、非製造業で足元（7～9月期）▲75.6（前期▲42.5）となった。
- 先行きについては、大企業では10～12月期▲60.0、1～3月期▲30.3と徐々に国内景気は改善するとみているものの、中小企業では10～12月期▲56.1、1～3月期▲45.2と大企業に比べ慎重な判断となっている（以上表2）

表2 国内景気B・S・I値(規模別・業種別) 「上昇」-「下降」

	(予)				(予)
	13/ 1- 3	13/ 4- 6	13/ 7- 9	13/10-12	14/ 1- 3
大企業	▲ 57.6	▲ 42.2	▲ 81.8	▲ 60.0	▲ 30.3
中小企業	▲ 55.3	▲ 46.2	▲ 75.3	▲ 56.1	▲ 45.2
製造業	▲ 59.8	▲ 46.9	▲ 82.8	▲ 57.9	▲ 38.8
非製造業	▲ 53.8	▲ 42.5	▲ 75.6	▲ 58.2	▲ 36.9

数字はポイント

3. 自社業況判断(業種別)

(1) 製造業

- 製造業全体のB・S・I値は、足元▲53.0(前期▲38.3)先行きは10~12月期▲31.0、1~3月期▲27.8。全ての業種で「下降」超過となった。特に、「鉄鋼」「電気機械器具」「繊維工業・繊維製品」「精密機械器具」は「下降」超過幅が大きい(▲60以下)(表3)

(2) 非製造業

- 非製造業のB・S・I値は足元▲38.9(前期▲27.4)先行きは10~12月期▲25.6、1~3月期▲17.3。全ての業種で「下降」超過となったが、特に「金融・保険業」の落ち込みが目立つ(表3)

表3 自社業況B・S・I値(業種別) 「上昇」-「下降」

	13/ 1- 3	13/ 4- 6	13/ 7- 9	(予) 13/10-12	(予) 14/ 1- 3
製造業	▲24.1	▲38.3	▲53.0	▲31.0	▲27.8
食料品	▲16.7	0.0	▲25.0	▲12.5	▲12.5
繊維工業・繊維製品	▲47.1	▲29.4	▲70.6	▲50.0	▲46.7
化学工業	▲41.4	▲17.5	▲43.5	▲24.6	▲29.5
鉄鋼	▲38.1	▲84.6	▲83.3	▲38.9	▲61.1
非鉄金属・金属製品	▲16.7	▲54.1	▲55.6	▲25.0	▲19.4
一般機械器具	0.0	▲41.2	▲44.4	▲36.1	▲27.8
電気機械器具	▲19.5	▲46.7	▲70.7	▲63.4	▲30.0
輸送用機械器具	▲20.0	▲40.0	▲33.3	▲11.1	▲22.2
精密機械器具	0.0	▲37.5	▲63.6	0.0	0.0
その他製造	▲16.9	▲42.3	▲47.0	▲22.9	▲24.1
非製造業	▲19.7	▲27.4	▲38.9	▲25.6	▲17.3
卸売業	▲33.1	▲32.5	▲54.4	▲27.2	▲15.0
小売業	▲32.1	▲37.5	▲8.0	▲12.5	▲8.3
建設業	▲20.4	▲36.1	▲44.9	▲41.6	▲27.0
不動産業	▲18.5	▲31.6	▲37.5	▲29.2	▲16.7
運輸・通信業	▲31.8	▲36.4	▲37.8	▲8.9	▲33.3
金融・保険業	9.1	0.0	▲42.1	▲15.8	▲5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	▲25.0	▲25.0	0.0	0.0
サービス業	▲3.6	▲12.3	▲26.1	▲22.6	▲10.4

4. 自社業況判断(規模別)

- 自社業況を企業規模別にみると、足元のB・S・I値は、大企業で▲38.6(前期▲26.8)中小企業で▲51.1(前期▲36.4)といずれの規模とも「下降」傾向となった。
- 先行きについては、大企業が10~12月期▲25.3、1~3月期は▲7.5、中小企業では10~12月期▲30.4、1~3月期は▲35.9と規模間格差が見られる(以上、表4)

表4 自社業況B・S・I値(規模別) 「上昇」-「下降」

	13/ 1- 3	13/ 4- 6	13/ 7- 9	(予) 13/10-12	(予) 14/ 1- 3
大企業	▲7.6	▲26.8	▲38.6	▲25.3	▲7.5
中小企業	▲34.7	▲36.4	▲51.1	▲30.4	▲35.9

数字はポイント

5. 生産・売上高(建設業は工事施工高)判断

- 足元(7～9月期)のB.S.I値(前期に比べて「増加」と答えた企業割合—「減少」と答えた企業割合)は、2期連続の下降となった(表5-1)
- 企業規模別にみると、大企業では前期に比べ5.3ポイントの改善、中小企業では10ポイント悪化している(表5-2)
- 業種別では、製造業で前期に比べ12.1ポイントの悪化、需要急減への対応策として、生産調整を実施していることがうかがわれる。逆に、非製造業では4.9ポイント改善している。(表5-2)

表5-1 生産・売上高判断(全企業)

				(予)	(予)
	13/ 1- 3	13/ 4- 6	13/ 7- 9	13/10-12	14/ 1- 3
増加	20.3	11.8	12.7	15.0	16.3
横這い	37.5	41.5	37.2	46.7	48.0
減少	42.2	46.7	50.1	38.3	35.7
B.S.I. 増加 - 減少	▲ 22.0	(▲ 15.2) ▲ 34.9	(▲ 8.5) ▲ 37.5	▲ 23.2	▲ 19.3

数字はポイント

()内は一期前調査時予想値

表5—2 生産・売上高B.S.I値「増加」-「減少」

				(予)	(予)
	13/ 1- 3	13/ 4- 6	13/ 7- 9	13/10-12	14/ 1- 3
大企業	▲ 11.3	▲ 36.4	▲ 31.1	▲ 24.4	▲ 6.7
中小企業	▲ 31.4	▲ 33.5	▲ 43.5	▲ 22.1	▲ 31.4
製造業	▲ 23.5	▲ 34.5	▲ 46.6	▲ 22.0	▲ 20.9
非製造業	▲ 20.7	▲ 35.2	▲ 30.3	▲ 24.1	▲ 18.1

数字はポイント

6. 経常利益判断

- 足元（7～9月期）のB.S.I値（前期に比べて「増加」と答えた企業割合—「減少」と答えた企業割合）は、全企業で▲41.6（前期▲36.4）と2期連続悪化した（表6-1）
- 企業規模別にみると、大企業では前期に比べ1.6ポイントの改善、中小企業では12.1ポイント悪化しており、規模間格差がみられる（表6-2）
- 業種別では、いずれの業種とも悪化している（表6-2）

表6-1 経常利益判断(全企業)

				(予)	(予)
	13/ 1- 3	13/ 4- 6	13/ 7- 9	13/10-12	14/ 1- 3
増加	18.3	10.8	10.5	13.2	15.4
横這い	38.8	41.9	37.4	45.7	45.9
減少	42.9	47.3	52.1	41.1	38.8
B.S.I. 増加 - 減少	▲24.6	(▲21.6) ▲36.4	(▲14.5) ▲41.6	▲27.9	▲23.4

数字はポイント

()内は一期前調査時予想値

表6-2 経常利益B.S.I値「増加」-「減少」

				(予)	(予)
	13/ 1- 3	13/ 4- 6	13/ 7- 9	13/10-12	14/ 1- 3
大企業	▲8.1	▲32.2	▲30.6	▲22.3	▲9.4
中小企業	▲39.8	▲40.4	▲52.5	▲33.5	▲37.2
製造業	▲25.5	▲40.8	▲47.4	▲27.5	▲24.7
非製造業	▲23.9	▲33.5	▲37.4	▲28.2	▲22.4

数字はポイント

7. 製・商品在庫判断(製造業・卸売業・小売業)

- B.S.I値（「過剰」と答えた企業割合—「不足」と答えた企業割合）は、+37.0（前期+27.6）となり、2期連続の増加となった。先行きは10～12月期+25.9→1～3月期+19.4と縮小が見込まれている（表7-1）
- 業種別では、卸売業の過剰感が足元（7～9月期）+45.6と高い水準となっている（表7-2）

表7-1 製・商品在庫判断(製造業・卸売業・小売業)

				(予)	(予)
	13/ 1- 3	13/ 4- 6	13/ 7- 9	13/10-12	14/ 1- 3
過剰	25.5	28.9	37.9	27.1	20.3
適正	72.2	69.7	61.2	71.8	78.8
不足	2.3	1.3	0.9	1.1	0.9
B.S.I. 過剰 - 不足	23.3	(16.7) 27.6	(16.6) 37.0	25.9	19.4

数字はポイント

表7-2 製・商品在庫B.S.I値(業種別)

				(予)	(予)
	13/ 1- 3	13/ 4- 6	13/ 7- 9	13/10-12	14/ 1- 3
製造業	21.2	25.5	36.2	24.6	18.6
卸売業	31.9	36.0	45.6	34.2	24.8
小売業	10.7	12.9	8.0	4.2	4.2

数字はポイント

8. 雇用判断

- B.S.I 値（「過剰」と答えた企業割合－「不足」と答えた企業割合）は、全企業ベースでは足元＋25.3（前期＋22.7）と、2期連続で悪化した。
- 企業規模別の B.S.I 値は、足元で大企業＋29.2（前期＋24.2） 中小企業＋21.5（前期＋21.3）といずれの規模とも悪化した。
- 業種別にみると、足元は、製造業（前回＋28.3→今回＋37.3）で悪化、非製造業（前回＋19.0→今回＋16.5）で改善した。製造業の雇用「過剰」感は足元、先行きとも高いレベルとなっている（以上表8）

表8 雇用B.S.I値「過剰」-「不足」

	13/1-3	13/4-6	13/7-9	(予) 13/10-12	(予) 14/1-3
全企業	11.2	22.7	25.3	24.1	22.3
大企業	13.8	24.2	29.2	29.4	25.1
中小企業	8.8	21.3	21.5	18.9	19.5
製造業	14.7	28.3	37.3	34.4	31.2
非製造業	8.5	19.0	16.5	16.6	15.7

数字はポイント

9. 資金繰り

- B.S.I 値（「改善」と答えた企業割合－「悪化」と答えた企業割合）は、足元（7～9月期）▲13.1（前期▲4.1）と悪化した。
- 企業規模別でみると、中小企業の足元および先行きとも▲19～▲20と、高いレベルでの「悪化」超過局面が続く（以上表9）

表9 - 1 資金繰りB.S.I値「改善」-「悪化」

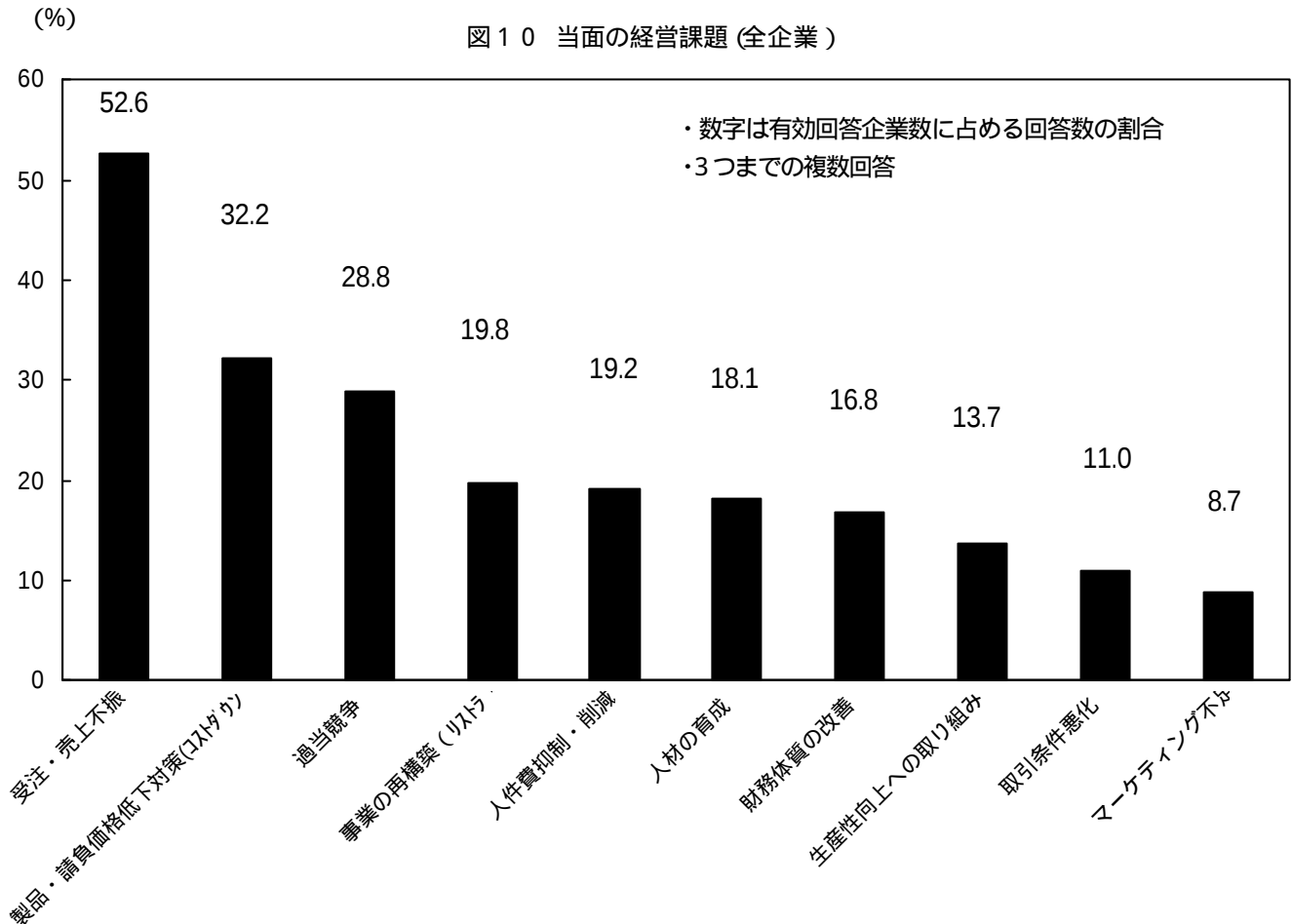
	13/1-3	13/4-6	13/7-9	(予) 13/10-12	(予) 14/1-3
全企業	▲9.9	▲4.1	▲13.1	▲11.8	▲11.7
大企業	▲0.8	1.8	▲6.7	▲3.9	▲2.8
中小企業	▲17.8	▲9.3	▲19.1	▲19.3	▲20.2
製造業	▲7.8	▲3.1	▲10.7	▲10.4	▲14.9
非製造業	▲11.5	▲4.8	▲15.0	▲12.8	▲9.2

数字はポイント

10．当面の経営課題

(1) 全企業

- 全企業ベースでの当面の経営課題では「受注・売上不振」がトップとなり、割合も半数を超えた。つづいて、「製品・請負価格低下対策（コストダウン）」（32.2%）、「過当競争」（28.8%）となった（図10）。



(2) 企業規模別

- 当面の経営課題を企業規模別にみると、上位3つに順位の変化はなかった。中小企業で「人材育成」（20.2%）が4位に、大企業で「財務体質の改善」（18.4%）が6位となった（表10-1）。

表10-1 企業規模別にみた当面の経営課題上位6項目

大企業		中堅・中小企業	
1位	受注・売上不振(49.2)	1位	受注・売上不振(55.9)
2位	製品・請負価格低下対策(コストダウン)(32.4)	2位	製品・請負価格低下対策(コストダウン)(32.0)
3位	過当競争(25.5)	2位	過当競争(32.0)
4位	事業の再構築(リストラ)(24.2)	4位	人材の育成(20.2)
5位	人件費抑制・削減(19.7)	5位	人件費抑制・削減(18.6)
6位	財務体質の改善(18.4)	6位	事業の再構築(リストラ)(15.5)

・() 内の数字は有効回答企業数に占める回答数の割合(%)

・3つまでの複数回答

(3) 業種別

- 業種別にみると、上位3項目に変化はなかったが、非製造業で「人材の育成」(22.1%)が4位に、製造業で「研究開発体制の充実・強化」(16.8%)が6位となった(表10-2)

表10-2 業種別にみた当面の経営課題上位6項目

製造業		非製造業	
1位	受注・売上不振(54.0)	1位	受注・売上不振(51.5)
2位	製品・請負価格低下対策(コスト削減)(36.3)	2位	過当競争(33.7)
3位	過当競争(22.0)	3位	製品・請負価格低下対策(コスト削減)(29.2)
4位	事業の再構築(リストラ)(20.8)	4位	人材の育成(22.1)
5位	人件費抑制・削減(19.6)	5位	事業の再構築(リストラ)(19.1)
6位	研究開発体制の充実・強化(16.8)	6位	人件費抑制・削減(18.9)

・()内の数字は有効回答企業数に占める回答数の割合(%)

・3つまでの複数回答

・構造改革を促す経済政策と金融環境の変化について

11．関西にとって最も優先順位の高い政策

- 「関西にとって最も優先順位の高い政策」を聞いたところ、6割以上の企業が「不良債権を迅速に処理し、金融機能を再生」することを挙げた。つづいて、「中小企業の経営革新などを支援する政策」(45.1%)、「都市の再生を目指した重点的な投資」(44.4%)、「雇用の安全網の拡充など雇用対策」(43.2%)、「金融政策によるデフレ圧力の解消」(42.2%)を挙げている。
- 大企業は「雇用の安全網の拡充など雇用対策」を、中小企業は「中小企業の経営革新などを支援する政策」を挙げる企業が半数以上となった(以上表11)。

表11 関西にとって最も優先順位の高い政策

	不良債権を迅速に処理し、金融機能を再生	都市の再生を目指した重点的な投資	税財源の移譲による地方分権の推進	バイオ、ナノテクノロジーなど戦略的な産業の育成	中小企業の経営革新などを支援する政策	雇用の安全網の拡充など雇用対策	金融政策によるデフレ圧力の解消
全企業	63.9	44.4	21.7	18.5	45.1	43.2	42.2
大企業	62.1	49.2	22.4	23.7	34.7	52.6	40.0
中小企業	65.6	39.6	21.0	13.4	55.4	33.9	44.4
製造業	67.1	38.5	19.6	20.8	43.5	47.5	42.2
非製造業	61.5	48.7	23.2	16.9	46.2	40.1	42.1

3つまでの複数回答

12．最近の金融環境の変化

- 最近の企業金融については、「特に変化は感じない」が50.7%と、半数以上の企業が環境に変化はないと答えている。また、「現在借入金の圧縮をはかっており、新規借入は行っていない」も22.6%を占めた。
- しかし一方で、「既存の借入金の返済や追加担保の提供を求められる」が10.2%、「新規借入が認められなかったり、以前より高い金利を求められる」が11.3%となり、両者を合わせると5社に1社の割合(21.5%)で環境は厳しくなったと答えている。
- 中小企業では約3割の企業が「企業金融環境は厳しくなった」と回答しており、大企業の1割強と比べ格差がみられる(以上表12)。

表12 最近の企業金融環境の変化

	既存の借入金の返済や追加担保の提供を求められる	新規借入が認められなかったり、以前より高い金利を求められる	新規借入につき、従来より低い金利で貸してくれる	現在借入金の圧縮をはかっており、新規借入は行っていない	特に変化は感じない
全企業	10.2	11.3	12.4	22.6	50.7
大企業	6.6	6.8	10.5	20.0	58.2
中小企業	13.9	15.7	14.2	25.2	43.3
製造業	8.7	9.3	13.7	23.0	51.2
非製造業	11.4	12.8	11.4	22.3	50.3

数字はポイント 複数回答(該当項目すべて)

参考) 有効回答企業の内訳

■ 企業規模別構成

	大 企 業	中 小 企 業	合 計
計	(49.9) 380	(50.1) 381	(100.0) 761
製 造 業	(49.1) 158	(50.9) 164	(100.0) 322
非製造業	(50.6) 222	(49.4) 217	(100.0) 439

社(%)

■ 業種別構成

製造業			非製造業		
業種	企業数 (社)	構成比 (%)	業種	企業数 (社)	構成比 (%)
食料品	8	1.1	卸売業	114	15.0
繊維工業・繊維製品	17	2.2	小売業	25	3.3
化学工業	62	8.1	建設業	91	12.0
鉄鋼	18	2.4	不動産業	24	3.2
非鉄金属・金属製品	36	4.7	運輸・通信業	45	5.9
一般機械器具	36	4.7	金融・保険業	21	2.8
電気機械器具	41	5.4	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.5
輸送用機械器具	9	1.2	サービス業	115	15.0
精密機械器具	12	1.6			
その他製造	83	10.9			
製造業 計	322	42.3	非製造業 計	439	57.7
合計			761		